

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月25日

【事業年度】 第56期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰 明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264-3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三 家 本 達 也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264-3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三 家 本 達 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
営業収益 (百万円)	535,510	556,852	579,739	668,784	702,121
経常利益 (百万円)	27,102	28,446	29,767	31,102	35,688
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,187	17,384	17,360	18,766	17,015
包括利益 (百万円)	17,156	17,858	18,733	17,110	18,431
純資産額 (百万円)	126,139	130,178	145,709	157,851	171,963
総資産額 (百万円)	379,824	397,071	432,416	468,026	476,885
1株当たり純資産額 (円)	1,541.32	1,672.92	1,876.22	2,060.44	2,240.66
1株当たり 当期純利益金額 (円)	207.01	236.55	241.60	261.96	237.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	30.3	31.2	31.5	33.7
自己資本利益率 (%)	14.2	14.8	13.6	13.3	11.0
株価収益率 (倍)	9.8	12.5	18.1	16.2	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,196	25,683	52,246	13,553	33,104
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,356	19,948	20,897	26,071	19,938
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,272	5,501	25,159	12,956	16,252
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,862	6,800	12,990	13,429	10,342
従業員数 (人)	3,344	3,151	3,467	4,164	4,072
〔外、パートタイマー 雇用者数〕 (人)	〔7,088〕	〔7,297〕	〔8,503〕	〔10,225〕	〔10,761〕

(注) 1. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
営業収益	(百万円)	514,105	535,492	557,074	609,032	648,030
経常利益	(百万円)	22,448	23,941	25,058	27,355	30,139
当期純利益	(百万円)	12,508	15,549	14,761	17,811	14,438
資本金	(百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数	(株)	78,861,920	78,861,920	78,861,920	78,861,920	78,861,920
純資産額	(百万円)	95,766	98,684	110,950	123,302	133,406
総資産額	(百万円)	324,183	337,700	360,536	371,093	385,727
1株当たり純資産額	(円)	1,279.25	1,373.29	1,544.00	1,720.63	1,861.64
1株当たり配当額	(円)	38.00	43.00	51.00	64.00	66.00
(1株当たり 中間配当額)	(円)	(18.00)	(20.00)	(23.00)	(31.00)	(33.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	159.95	211.57	205.42	248.61	201.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.5	29.2	30.8	33.2	34.6
自己資本利益率	(%)	13.0	16.0	14.1	15.2	11.2
株価収益率	(倍)	12.7	14.0	21.3	17.1	24.9
配当性向	(%)	23.76	20.32	24.83	25.74	32.76
従業員数	(人)	2,420	2,351	2,347	2,339	2,446
〔外、パートタイマー 雇用者数〕	(人)	〔4,568〕	〔4,631〕	〔4,832〕	〔5,031〕	〔5,542〕

(注) 1. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
昭和36年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
昭和36年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
昭和44年9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
昭和49年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
昭和49年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
昭和53年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和55年9月	商号を株式会社イズミに変更
昭和56年4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
昭和58年7月	株式会社クローバー開発(現株ゆめカード：現連結子会社)を設立
昭和61年2月	有限会社ジョイ・ステップ(旧連結子会社)設立
昭和61年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成2年6月	株式会社エクセル(現株イズミ エクセル事業部：旧連結子会社)を設立
平成3年3月	中国テクノサービス株式会社(現株イズミテクノ：現連結子会社)を設立
平成6年3月	島根県に初めて進出し、ゆめタウン浜田を開店
平成7年3月	福岡県に初めて進出し、ゆめタウン遠賀を開店
平成8年9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
平成8年11月	兵庫県に初めて進出し、ゆめタウン氷上(現ゆめタウン丹波)を開店
平成9年8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
平成10年4月	佐賀県に初めて進出し、ゆめタウン武雄を開店
平成10年5月	大分県に初めて進出し、ゆめタウン中津を開店
平成10年10月	香川県に初めて進出し、ゆめタウン高松を開店
平成12年4月	長崎県に初めて進出し、夢彩都を開店
平成12年7月	株式会社ロッツ(現持分法適用関連会社)を設立
平成14年7月	株式会社ゆめタウン熊本(旧連結子会社)が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から4店舗を賃借し、熊本県に初めて進出
平成16年6月	熊本県に当社として初めて進出し、ゆめタウン光の森を開店
平成19年2月	株式会社ゆめタウン熊本が、株式会社ニコニコ堂を吸収合併
平成20年9月	連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社エクセルを株式会社イズミが吸収合併
平成21年9月	連結子会社の泉開発株式会社他連結子会社3社を株式会社イズミが吸収合併
平成23年11月	徳島県に初めて進出し、ゆめタウン徳島を開店
平成24年9月	連結子会社の有限会社ジョイ・ステップを株式会社イズミが吸収合併
平成25年11月	本店を広島市東区二葉の里三丁目3番1号に移転
平成27年1月	物流拠点として、イズミ広島物流センターを広島市西区に開設
平成27年2月	株式会社スーパー大栄を連結子会社化
平成27年10月	株式会社ユアーズを連結子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社15社、関連会社5社及び非連結子会社1社で構成され、小売事業、小売周辺事業及びその他の事業を展開しています。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

#### 小売事業

ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体としています。

（主な関係会社） 当社、(株)ゆめマート、(株)スーパー大栄及び(株)ユアーズ

#### 小売周辺事業

クレジット取扱業務、店舗施設管理業務、外食等の小売事業を補完する業務を主体としています。

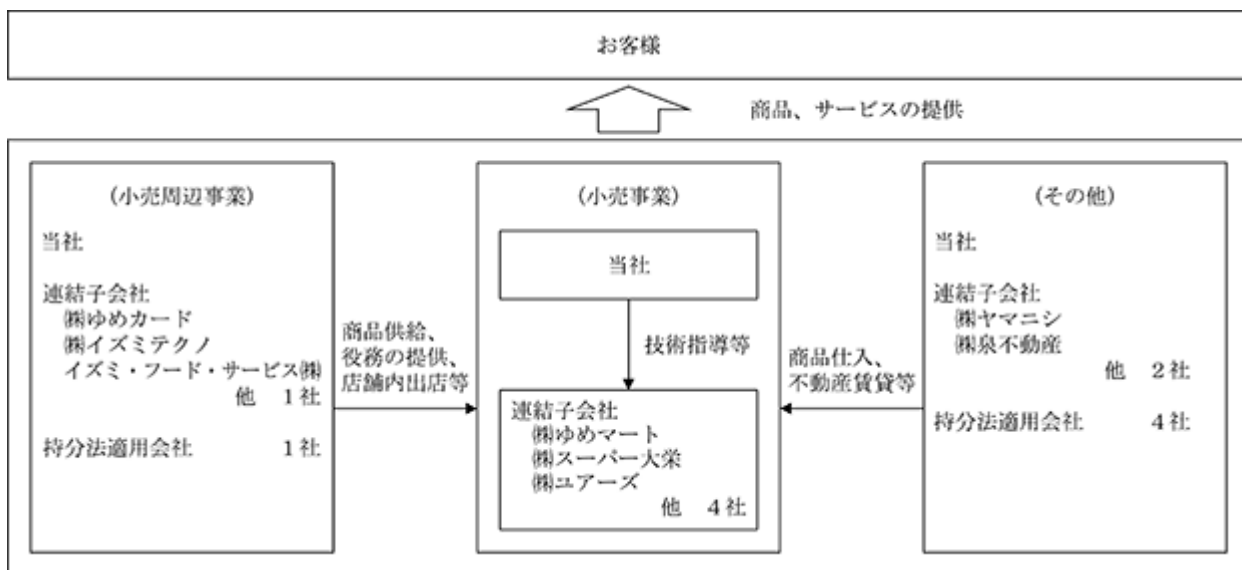
（主な関係会社） (株)ゆめカード、(株)イズミテクノ及びイズミ・フード・サービス(株)

#### その他

卸売業、不動産賃貸業等です。

（主な関係会社） (株)ヤマニシ及び(株)泉不動産

事業系統図は次のとおりです。



（注）上図には非連結子会社は記載していません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ゆめカード	広島市東区	480	小売周辺	100.00	ハウスカード運営委託、役員の兼任
株式会社イズミテクノ	広島市西区	30	小売周辺	100.00 (14.00)	施設管理、警備・清掃委託、資金貸借、役員の兼任
イズミ・フード・サービス株式会社	広島市西区	100	小売周辺	100.00	商品供給、店舗内出店、資金貸借、役員の兼任
株式会社ヤマニシ	広島市西区	200	その他	100.00 (80.00)	商品仕入、資金貸借、役員の兼任
株式会社泉不動産	広島市西区	150	その他	35.92 (0.20) 〔41.01〕	不動産賃貸借、資金貸借、役員の兼任
株式会社ゆめマート	熊本市東区	257	小売	100.00	商品供給、資金貸借、役員の派遣
株式会社スーパー大栄	北九州市八幡 西区	100	小売	100.00	商品供給、役員の派遣
株式会社ユアーズ	広島市東区	100	小売	59.46	商品供給、役員の派遣
その他 7社					
(持分法適用関連会社) 荒尾シティプラン株式会社	熊本県荒尾市	1,350	その他	44.69	不動産賃貸借、債務保証、役員の兼任
その他 4社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。  
2. 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合です。  
3. 特定子会社はありません。  
4. 株式会社ユアーズは有価証券報告書の提出会社でしたが、金融商品取引法施行令第4条第2項の規定により有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	3,443 (8,840)
小売周辺事業	592 (1,897)
その他	37 (24)
合計	4,072 (10,761)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。  
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,446 (5,542)	39.6	15.6	5,794

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	2,435 (5,536)
その他	11 (6)
合計	2,446 (5,542)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員です。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員を対象とするU A ゼンセン全イズミ労働組合が組織(組合員数5,263人)されており、U A ゼンセン同盟に属しています。また、連結子会社(株)ゆめマートの従業員を対象とするゆめマートユニオン(組合員数1,134名)、(株)スーパー大栄の従業員を対象とするU A ゼンセンスーパー大栄労働組合(組合員数756名)及び(株)ユアーズの従業員を対象とするU A ゼンセンユアーズ労働組合(組合員数342名)が組織されており、U A ゼンセン同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、その他の連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

文中における将来に関する事項は、当期末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善が鮮明となるなど緩やかな改善が続きました。また、英国のEU離脱、米国新大統領の政策等により内外経済の不確実性が高まり、先行きの不透明な状況が続いています。小売業界においては、雇用・所得環境の改善が進む一方で、生鮮野菜やガソリン、灯油価格が高騰しました。家計部門の生活防衛意識の高まりにより、消費者センチメントは引き続き弱く、厳しい状況が続きました。

4月には熊本地震の発生により、地域住民の生活や企業活動が多大な影響を受けました。当社グループにおいては、被災地救援を目的として避難所への支援物資の提供、被災地を除くグループ171店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。また、被災により休業状態にあった当社の「ゆめタウンサンピアン」（当期末現在で全館が営業を再開済み）及び「ゆめタウンはません」（当期末現在で1階及び2階フロアの営業を再開済み、3階フロア及び映画館は平成29年春に営業再開予定）の2店舗で営業を再開しました。また、連結子会社である株式会社ゆめマート（以下、ゆめマート）の「ゆめマート楠（ゆめマート龍田へ改称予定）」は、平成29年夏の営業再開を予定しています。

店舗面では、9月に「ゆめタウン徳山（山口県周南市）」を開業し、ドミナント戦略をさらに進展させました。また、既存店の活性化を強力に推し進めました。主な取り組みとしては、3月に当社の「ゆめタウン筑紫野（福岡県筑紫野市）」などをリニューアルオープンさせ、11月には「ゆめタウン佐賀（佐賀県佐賀市）」を増床しリニューアルオープンをさせました。強みである「食」と有力なテナント様との協業により、三世代の幅広い層のお客様が快適に過ごせる空間づくりを実現するとともに、食品売場及びレストラン街・フードコートを充実させることで、地域において一番の集客力を誇る店舗づくりをより一層前進させました。

食品スーパー子会社では、熊本地震の影響によりゆめマートが一部の店舗において一時的に休業を余儀なくされたものの、営業再開した後は被災地の復興に必要な品揃えに努め、早期に既存店売上高を回復させることができました。また、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化並びに物流・システムの連携等での当社との協力関係を深め、スケールメリットとドミナント展開のメリットを享受すべく、業務効率の改善に取り組みしました。主に、連結子会社の株式会社スーパー大栄（以下、スーパー大栄）及び株式会社ユアーズ（以下、ユアーズ）では、店舗の収益力の将来性を見極め、店舗閉鎖を断行する一方で既存店舗の活性化に取り組みしました。なお、スーパー大栄が複数で運営していた店舗のストアブランドを「ゆめマート」に一本化し、全店の名称変更を完了させ、新たにスタートを切り堅調に推移しています。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	金額	前期比
営業収益	702,121百万円	5.0%増
営業利益	35,670百万円	11.8%増
経常利益	35,688百万円	14.7%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,015百万円	9.3%減



## 営業成績の主な増減要因

### 営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比31,499百万円(4.9%)増加し、670,253百万円となりました。また、営業収入は前期比1,837百万円(6.1%)増加し、31,867百万円となりました。これは、主に当社における堅調な既存店販売、新設店舗による販売増に加え、前期の新設・増床店舗が期初より稼動したことなどによるものです。

売上総利益は、147,419百万円(前期比10,011百万円の増加)となりました。売上高対比では22.0%となり前期に比べて0.5ポイント上昇しました。

なお、これらに加えユアーズなどが前期に連結子会社となったことで、売上高、営業収入及び売上総利益の増加並びに売上総利益率の改善に寄与しています。

### 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、経費コントロールに努めた一方、当社における新設店舗等の創業経費及び前期に新設した店舗の人件費などの増加、並びに連結子会社が増加したことにより、前期比8,091百万円(6.0%)増加の143,616百万円となりました。売上高対比では21.4%となり前期に比べて0.2ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前期比3,757百万円(11.8%)増加の35,670百万円となり、売上高対比で5.3%と前期に比べて0.3ポイント上昇しました。

### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、熊本地震被災時における災害見舞金や支援物資の受贈等により、前期比446百万円増加の1,877百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の低減などにより前期比382百万円減少の1,859百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比4,586百万円(14.7%)増加の35,688百万円となり、売上高対比は5.3%と前期に比べて0.4ポイント上昇しました。

### 特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前期に計上した投資有価証券売却益などがなくなった一方、補助金収入574百万円や固定資産売却益383百万円等を計上したことで1,374百万円となりました(前期比71百万円の減少)。また、特別損失は、主に熊本地震に起因する災害による損失9,367百万円等を計上し、10,744百万円となりました(前期比8,579百万円の増加)。

法人税等は、8,924百万円となりました(前期比3,080百万円の減少)。また、非支配株主に帰属する当期純利益は380百万円となりました(前期は 386百万円)。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,751百万円(9.3%)減少の17,015百万円となりました。売上高対比は2.5%と前期に比べて0.4ポイント低下しました。

## 各セグメントの業績

当連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法を見直しを行っています。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しています。

## 営業収益

	前期 (H27年3月～H28年2月)	当期 (H28年3月～H29年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	648,575百万円	682,691百万円	34,115百万円	5.3%
小売周辺事業	72,205百万円	96,524百万円	24,319百万円	33.7%
その他	4,887百万円	4,936百万円	48百万円	1.0%
調整額	56,884百万円	82,031百万円	25,147百万円	-
合計	668,784百万円	702,121百万円	33,336百万円	5.0%

## 営業利益

	前期 (H27年3月～H28年2月)	当期 (H28年3月～H29年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	27,649百万円	31,272百万円	3,622百万円	13.1%
小売周辺事業	3,798百万円	3,902百万円	104百万円	2.7%
その他	739百万円	976百万円	236百万円	32.0%
調整額	274百万円	480百万円	206百万円	-
合計	31,912百万円	35,670百万円	3,757百万円	11.8%

## 小売事業

当社グループのコア・ビジネスである小売事業においては、被災地救援を目的として避難所への支援物資の提供、被災地を除くグループ全店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。また、被災により休業状態にあった当社の「ゆめタウンサンピアン」（当期末現在で全館が営業を再開済み）及び「ゆめタウンはません」（当期末現在では1階及び2階フロアの営業を再開済み、3階フロア及び映画館は平成29年春に営業再開予定）の2店舗で営業を再開しました。また、連結子会社ゆめマートの「ゆめマート楠（ゆめマート龍田へ改称予定）」は、平成29年夏の営業再開を予定しています。

商品面では、当社の創業55周年の感謝を品質と価格で還元した「55周年記念商品」とともに、被災地域で生産された食材や商品を積極的に全店展開し、販売増加に結び付けました。また、引き続き付加価値提案力を高め、利用頻度の高い日常商品の価格対応をより強化することで、“いいものを安く”をこれまで以上に進歩させ、二極化する消費行動に対応してきました。店舗を起点とした発想で地域や世代ごとの嗜好の相違に対応した品揃えや価格設定の見直しに努めるとともに、原価低減やロスの抑制により価格競争力を高めてきました。

店舗面では、9月に「ゆめタウン徳山（山口県周南市）」を開業し、ドミナント戦略をさらに進展させました。また、既存店の活性化を強力に推し進めました。主な取り組みとしては、3月に当社の「ゆめタウン筑紫野（福岡県筑紫野市）」などをリニューアルオープンさせ、11月には「ゆめタウン佐賀（佐賀県佐賀市）」を増床しリニューアルオープンさせました。強みである「食」と有力なテナント様との協業により、三世代の幅広い層のお客様が快適に過ごせる空間づくりを実現するとともに、食品売場及びレストラン街・フードコートを充実させることで、地域において一番の集客力を誇る店舗づくりをより一層前進させました。

食品スーパー子会社では、熊本地震の影響によりゆめマートが一部の店舗において一時的に休業を余儀なくされたものの、営業再開した後は被災地の復興に必要な品揃えに努め、早期に既存店売上高を回復させることができました。また、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化並びに物流・システムの連携等での当社との協力関係を深め、スケールメリットとドミナント展開のメリットを享受すべく、業務効率の改善に取り組みました。主に、連結子会社のスーパー大栄及びユアーズでは、店舗の収益力の将来性を見極め、店舗閉鎖を断行する一方で既存店舗の活性化に取り組みました。なお、スーパー大栄が複数で運営していた店舗のストアブランドを「ゆめマート」に一本化し、全店の名称変更を完了させ、新たにスタートを切り堅調に推移しています。

これらの取り組みに対して販売動向は、不要不急な消費を抑制する動きは依然として継続しているものの、全体的には堅調に推移しました。「おかげさまで創業55周年記念祭」では年間を通じた記念商品として仕入先様と協働し、食品及び生活雑貨などで付加価値の高い商品を取り揃えました。上期においては、熊本地震の被災地域で生産された食材や商品を積極的に展開すべく「がんばろう熊本・大分！応援セール」を展開するとともに、被災地域における刻一刻と変化するニーズに迅速に対応し、グループ店舗への商品の安定供給に注力しました。また、衣料品などのクリアランスセールが好調であったことや、帰省時期に合わせたランドセルの販売では、三世代消費の積極的な取り込みを行いました。下期においては、地元球団である広島東洋カープのリーグ優勝から日本シリーズでの健闘による盛り上がりを背景に関連グッズ販売などが伸び、創業55周年に関連したセールやハロウィン等の季節催事も成功裏に終わりました。また、冬場の寒暖差の激しい天候に衣料品等が苦戦した一方で、クリスマス、年末のギフト需要などの取込みが奏功した食品が販売をけん引しました。

これらにより、当期における当社の既存店売上高は前年同期比では1.5%増となりました。

コスト面では、商品仕入における原価低減及びロスの抑制を推し進めました。また、販売費及び一般管理費がユアーズなど連結子会社の増加などにより増加した一方、熊本地震の影響を最小限にとどめるべく経費コントロールに注力しました。

これらの結果、営業収益は682,691百万円（前期比5.3%増）、営業利益は31,272百万円（前期比13.1%増）となりました。

#### 小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において、他セグメントとの取引条件を見直した一方、電子マネー「ゆめか」の利用拡大やショッピング時のクレジット利用を推進しました。また、前期に連結子会社化したユアーズ等へのカードシステム導入を推し進めるとともに、ゆめタウンに入居するテナント様をはじめとする外部加盟店での取扱いを拡大することで、当社グループにおけるカード戦略の一層の深化を図りました（「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末551万枚、当期末617万枚）。また、お客様の利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、レジ業務の生産性改善に繋げるとともに、小売事業への集客及び店舗間の相互送客に寄与しました。

これらの結果、営業収益は96,524百万円（前期比33.7%増）、営業利益は3,902百万円（前期比2.7%増）となりました。

#### その他

卸売事業では、営業政策を強化する一方、円高局面では仕入価格の低下等で利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は4,936百万円（前期比1.0%増）、営業利益は976百万円（前期比32.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (H27年3月～H28年2月)	当期 (H28年3月～H29年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,553百万円	33,104百万円	19,550百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,071百万円	19,938百万円	6,132百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,956百万円	16,252百万円	29,209百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益26,319百万円、減価償却費15,691百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額8,972百万円、災害損失の支払額6,810百万円及び仕入債務の減少額3,155百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出21,945百万円です。これは主に、店舗新設に係る先行投資等によるものです。
- ・主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入1,734百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入38,412百万円です。
- ・主な支出項目は、短期借入金の純増減額23,413百万円、長期借入金の返済による支出26,339百万円及び配当金の支払額4,729百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比3,086百万円減少し、10,342百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前期比(%)
小売事業	682,691	5.3
小売周辺事業	96,524	33.7
その他	4,936	1.0
小計	784,152	8.1
調整額	82,031	-
合計	702,121	5.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 仕入実績

当期における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
小売事業	517,064	12.6
小売周辺事業	69,369	46.5
その他	2,763	3.4
小計	589,197	15.7
調整額	72,050	-
合計	517,147	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客様満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

#### お客様満足度 No. 1 を目指して

- ・ 三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・ 品質・鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発や原価低減を進めてまいります。
- ・ 店舗主導で風通しの良い組織で、従業員が自律的に行動を起こし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

#### 持続的成長のために

- ・ 広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」に加えて、小商圈型店舗「ゆめマート」及び「ゆめモール」を積極出店するとともに、既存店への活性化投資を継続的に行うことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- ・ M & A 戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などでの競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用拡大に貢献してまいります。
- ・ 店舗作業の効率化と人員多能化により人的生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組んでいますが、これまでの成果を全店に展開していくと同時に、次の段階へと進展させてまいります。
- ・ 中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主様・投資家様との対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
- ・ これらのことから創出するキャッシュ・フローを、成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上、株主価値の増加に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 市況変動リスクについて

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、或いは小売業他社との競合状況等の影響を受けています。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、或いは店舗閉鎖による損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っています。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しています。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受けます。また、小売価格及び商品・資材等の調達価格の変動、或いは不動産賃料・人件費・その他諸コストや不動産価格の変動により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザによる消費者の買い控え等流通市場の混乱をもたらす事象の発生により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

##### (2) 法規制・制度動向リスクについて

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでいますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の損失の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。

当社グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めていますが、これらの予期しない変更や予期せぬ事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。

大規模商業施設の出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」、「都市計画法」、「建築基準法」等の規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して都道府県等が定めた規制の変更により、新規出店や既存店舗の改装等が困難となった場合や、将来の出店候補案件が減少した場合に、当社グループの経営成績や財政状態及び経営戦略に対して影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当期末における資産、負債及び純資産の残高、及び前期末対比の増減額と主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H28年2月29日)	当期末 (H29年2月28日)	増減
総資産	468,026百万円	476,885百万円	8,859百万円
負債	310,175百万円	304,922百万円	5,252百万円
純資産	157,851百万円	171,963百万円	14,112百万円

#### 総資産

- ・当期の設備投資額は27,727百万円であり、これは主に店舗新設に係る先行投資等によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で9,966百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、2,257百万円増加しました。

#### 負債

- ・支払手形及び買掛金は、連結子会社で仕入先の見直しを行ったこと等により、3,012百万円減少しました。
- ・未払金は、店舗新設に係る設備未払金等の増加等により、4,416百万円増加しました。
- ・熊本地震に起因する災害損失引当金を1,877百万円計上しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、10,724百万円減少しました。

#### 純資産

- ・利益剰余金は、配当金の支払により減少したものの、内部留保額の上積み等により12,285百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は33.7%となり、前期末の31.5%に比べて2.2ポイント上昇しました。

### (3) 経営成績の分析

当期における経営成績の分析については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当期におけるキャッシュ・フローの概況に関しましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。



(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

流通業界におきましては、マーケットの成熟化と競争激化など引き続き経営環境は楽観できないものと予想されますが、当社では、お客様のニーズを見極め、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

また、連結子会社各社はその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとしての収益向上と成長を目指してまいります。小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、その他関連事業とのシナジー効果を追求してまいります。そして、お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投資により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は27,727百万円であり、これは主に小売事業における店舗新設等に関わるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資額は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）
小売事業	26,009
小売周辺事業	1,411
その他	306
合計	27,727

（注） 設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び 備品	合計	
[店舗]									
広島県	小売	店舗	27,287	499	19,546 (177,239)	-	985	48,318	577 (1,721)
岡山県	小売	店舗	2,560	82	2,764 (58,641)	-	134	5,542	104 (358)
山口県	小売	店舗	20,153	262	20,941 (294,059)	-	614	41,971	233 (871)
島根県	小売	店舗	8,183	99	5,277 (47,666)	-	151	13,712	98 (390)
福岡県	小売	店舗	27,720	381	18,592 (211,828)	-	801	47,495	366 (1,208)
佐賀県	小売	店舗	9,575	67	3,857 (62,886)	-	303	13,803	86 (266)
大分県	小売	店舗	5,009	25	3,397 (58,546)	-	110	8,542	54 (173)
長崎県	小売	店舗	1,858	39	-	14	81	1,993	55 (136)
熊本県	小売	店舗	16,502	217	22,625 (286,512)	-	533	39,878	183 (674)
香川県	小売	店舗	10,535	62	17,122 (146,652)	-	195	27,916	94 (357)
徳島県	小売	店舗	6,853	38	1,954 (22,149)	-	54	8,901	41 (124)
兵庫県	小売	店舗	268	7	-	-	15	291	11 (40)
その他	小売	店舗	27	-	1,227 (21,529)	-	9	1,264	28 (5)
[管理部門等]	全セグメント	事務所他	2,779	198	2,293 (28,604)	-	1,143	6,414	516 (251)

- (注) 1. 設備の内容の「事務所他」には物流センターを含んでいます。  
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいません。また、テナント等に賃貸している面積に係る設備を含めていません。  
 3. 従業員数の(外書)は、パートタイマー数です。  
 4. 上記の他、連結会社以外から以下のとおり設備を賃借しています。

事業所(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
[店舗] 広島県他	小売	店舗	1,568	17,113

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具,器具 及び 備品	合計	
(株)ゆめカード	筑紫野店別館他(福岡県筑紫野市他)	小売周辺	賃貸土地	29	-	5,839 (127,186)	-	334	6,203	129 (140)
イズミ・フ・ド・サービス(株)	筑紫野店他(福岡県筑紫野市他)	小売周辺	店舗	645	-	-	-	243	888	164 (52)
(株)泉不動産	イズミ本社ビル他(広島市東区他)	その他 全社共通	貸ビル他	3,614	32	5,372 (25,470)	-	271	9,291	- (1)
(株)ゆめマート	帯山店他(熊本市中央区他)	小売	店舗	2,539	51	4,136 (100,531)	6	579	7,313	230 (908)
(株)スーパー大栄	行橋店他(福岡県行橋市他)	小売	店舗	2,709	18	2,002 (49,816)	128	368	5,226	196 (694)
(株)ユアーズ	楠木店他(広島市西区他)	小売	店舗	4,600	0	8,414 (226,964)	47	1,025	14,089	412 (1,191)
(株)ゆめデリカ	本社工場他(広島市西区他)	小売周辺	工場	966	476	777 (36,746)	-	8	2,229	64 (294)
(株)長崎ベイサイドモール	夢彩都店(長崎県長崎市)	その他	貸店舗	2,800	-	4,726 (15,203)	-	-	7,526	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額です。  
2. (株)泉不動産、(株)スーパー大栄の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれています。  
3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。  
4. 従業員数の(外書)はパートタイマー数です。  
5. 上記の他、連結会社以外から以下のとおり設備を賃借しています。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)長崎ベイサイドモール他	その他等	店舗等	429	3,117

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	LECT (呼称：レクト) (広島市西区)	小売	店舗新設 (店舗面積 約39,000㎡) (注)	約24,500 (注)	8,952	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成29年 4月
提出会社	ゆめタウン江津 (島根県江津市)	小売	店舗新設 (店舗面積 約10,100㎡)	約1,870	5	自己資金 及び借入金	平成29年 1月	平成29年 5月

(注) LECTは当社を含む3社の共同事業であり、店舗面積及び投資予定額は計画全体を記載しています。  
ただし、既支払額は当社分のみ記載しています。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

##### 【発行済株式】

種類	当期末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,861,920	71,665,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,861,920	71,665,200	-	-

(注) 平成29年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、同年4月28日付で当社普通株式7,196,720株の自己株式を消却しています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月31日 (注)1	14,387	80,886	-	19,613	-	22,282
平成24年8月31日 (注)2	2,024	78,861	-	19,613	-	22,282

(注) 1. 会社法第178条の規定に基づき、平成24年5月31日に自己株式14,387千株を消却しています。  
2. 会社法第178条の規定に基づき、平成24年8月31日に自己株式2,024千株を消却しています。  
3. 平成29年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、同年4月28日付で当社普通株式7,196千株の自己株式を消却しています。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	24	293	249	-	3,297	3,908	-
所有株式数(単元)	-	180,885	5,917	309,253	101,737	-	190,046	787,838	78,120
所有株式数の割合(%)	-	22.96	0.75	39.25	12.91	-	24.12	100.00	-

(注) 自己株式7,201,306株は「個人その他」に72,013単元、「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山西ワールド株式会社	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	19,935	25.28
第一不動産株式会社	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	4,208	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,954	3.75
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,362	3.00
イズミ広島共栄会	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	2,157	2.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,093	2.66
山西 泰明	広島市西区	2,036	2.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,030	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	2.26
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,335	1.69
計	-	40,897	51.86

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,044千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,700千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式7,201千株(持株比率9.13%)があります。

3. 当社は、平成23年12月6日付でJPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社連名による大量保有に係る変更報告書を受領しており、同報告書によると平成23年11月30日現在、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社は合計で4,148千株(所有比率5.26%)所有していますが、当社として当事業年度末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めていません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,201,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,582,500	715,825	-
単元未満株式	普通株式 78,120	-	-
発行済株式総数	78,861,920	-	-
総株主の議決権	-	715,825	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁目 3番1号	7,201,300	-	7,201,300	9.13
計	-	7,201,300	-	7,201,300	9.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	883	4
当期間における取得自己株式	83	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	7,196,720	18,473
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,201,306	-	4,669	-

(注) 当期間の記載数値には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続していくことを重視しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき33円とさせていただきます。なお、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき前期に比べ2円増配の66円となります。

当期の内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月11日取締役会決議	2,364	33.00
平成29年5月24日定時株主総会決議	2,364	33.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	2,158	3,520	4,475	6,170	5,250
最低(円)	1,358	1,998	2,824	3,860	3,720

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	4,535	4,950	5,050	5,200	5,250	5,100
最低(円)	3,890	4,175	4,560	4,760	4,655	4,675

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		山西 義政	大正11年 9月1日生	昭和21年3月 繊維二次製品卸を創業 昭和25年6月 (株)ヤマニシ(現株泉不動産)を設立、代表 取締役に就任 昭和36年10月 当社を設立、代表取締役社長に就任 平成5年3月 当社代表取締役会長に就任 平成14年4月 当社取締役会長に就任(現任)	(注4)	386
代表 取締役 社長		山西 泰明	昭和21年 7月31日生	昭和52年12月 当社へ入社 昭和56年5月 当社取締役に就任 昭和57年5月 当社常務取締役に就任 昭和57年11月 当社営業本部長に就任 昭和59年4月 当社専務取締役に就任 昭和63年5月 当社代表取締役専務に就任 平成3年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成5年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注4)	2,036
専務 取締役	営業 本部長	梶原 雄一郎	昭和40年 2月8日生	昭和62年3月 当社へ入社 平成10年9月 当社彦島店店長に就任 平成14年7月 当社高松店支配人に就任 平成15年4月 当社久留米店支配人に就任 平成18年2月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任 平成19年5月 当社取締役九州ゾーン営業部長に就任 平成22年3月 当社常務取締役九州ゾーン営業部長に就任 平成22年10月 当社常務取締役営業副本部長兼九州ゾーン 営業部長に就任 平成25年5月 当社専務取締役販売本部長に就任 平成28年3月 当社専務取締役営業本部長に就任(現任)	(注4)	4
専務 取締役	管理 本部長	三家本 達也	昭和33年 11月7日生	昭和56年4月 (株)住友銀行(現株三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行溝ノ口駅前法人営業部部长 平成15年6月 同行浜松町法人営業部部长 平成17年11月 同行新橋法人営業部部长 平成20年4月 同行新宿法人営業第一部部长 平成22年4月 同行理事 福岡法人営業部部长 平成24年4月 同行理事 九州法人営業本部長 平成25年5月 当社専務取締役管理本部長に就任 平成26年7月 当社専務取締役管理本部長兼グループ経営 統括(現任)	(注4)	1
取締役	九州南 事業部長	中村 豊三	昭和28年 12月10日生	昭和47年3月 当社へ入社 昭和63年3月 当社食品部青果課課長に就任 平成8年2月 当社食品1部部长に就任 平成14年5月 当社執行役員西ゾーン営業部長に就任 平成14年11月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任 平成23年5月 当社執行役員営業企画部部长に就任 平成25年5月 当社取締役営業企画部部长に就任 平成26年2月 当社取締役九州ゾーン販売部長に就任 平成27年3月 当社取締役九州南ゾーン販売部長に就任 平成28年3月 当社取締役九州南事業部長に就任(現任)	(注4)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	本田 雅彦	昭和37年 11月29日生	昭和61年4月 当社へ入社 平成9年7月 当社営業本部コントローラー課長に就任 平成15年9月 当社人事総務部カイゼン課長に就任 平成18年2月 当社新町店店長に就任 平成19年3月 当社経営企画部課長に就任 平成20年9月 当社経営企画部部長に就任 平成23年9月 当社執行役員経営企画部長に就任 平成28年5月 当社取締役経営企画部長に就任(現任)	(注4)	10
取締役		似鳥 昭雄	昭和19年 3月5日生	昭和47年3月 似鳥家具卸センター(株)(現株)ニトリホールディングス)設立 専務取締役 昭和53年5月 同社代表取締役社長 平成26年5月 株)ニトリ代表取締役会長(現任) 平成27年5月 株)ホームロジスティクス取締役最高顧問(現任) 平成28年2月 株)ニトリホールディングス代表取締役会長(現任) 平成28年5月 コーナン商事(株)社外取締役(現任) 平成29年5月 当社取締役に就任(現任)	(注4)	-
取締役		米田 邦彦	昭和32年 7月18日生	平成元年4月 広島修道大学商学部助教授 平成20年4月 広島修道大学商学部教授(現任) 平成22年4月 広島修道大学商学部長 平成27年5月 当社取締役に就任(現任)	(注4)	-
常勤 監査役		川本 邦昭	昭和26年 3月6日生	昭和45年5月 広島東税務署に入署 平成17年3月 福山税務署統括国税調査官退職 平成17年4月 当社顧問に就任 平成17年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注5)	-
監査役		松原 治郎	昭和35年 1月5日生	昭和57年4月 川崎重工業(株)へ入社 昭和59年4月 香川県庁採用 平成10年10月 松原公認会計士事務所開設(現任) 平成11年5月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	4
監査役		通堂 泰幸	昭和18年 10月12日生	平成14年7月 広島東税務署長退任 平成14年8月 税理士事務所開設(現任) 平成16年7月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	-
計						2,453

- (注) 1. 代表取締役社長山西泰明は、取締役会長山西義政の子の配偶者です。  
2. 取締役似鳥昭雄及び米田邦彦は、社外取締役です。  
3. 監査役松原治郎及び通堂泰幸は、社外監査役です。  
4. 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5. 監査役川本邦昭の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。監査役松原治郎及び通堂泰幸の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成し、任期を2年とし業務執行の透明性と経営責任の明確化を図っています。取締役会は、原則として、月1回開催し、充実した審議と取締役の職務執行に関する監督が行われています。取締役8名の中から代表取締役1名を選定し、代表取締役の下に執行役員5名を選任して業務執行にあたらせており、各取締役及び執行役員における経営方針等に関する施策に対する報告・意見交換は毎週1回の経営会議において実施しています。当社グループ会社の経営状況につきましては、月1回の連結評価会議及び実績検討会において、各グループ会社の社長を招集して各社の経営チェックを行う体制をとっています。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会においては、監査役に対して取締役会議案に対する客観的な意見を求めるとともに、監査役が取締役の意思決定及び業務執行状況の監査をしています。

さらに、適正かつ効率的に経営監視を行うために、5名の顧問弁護士による経営に関する助言・指導をいただいています。

当社は上述のコーポレート・ガバナンスが有効に機能していると認識しており、後述の内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制と合わせ、効率的な業務の執行と効果的な経営監視機能が働いていると考えています。

また、独立した立場から経営の客観性・透明性を高めるために、豊富な経験と幅広い見識を有した人材を社外取締役に選任しています。

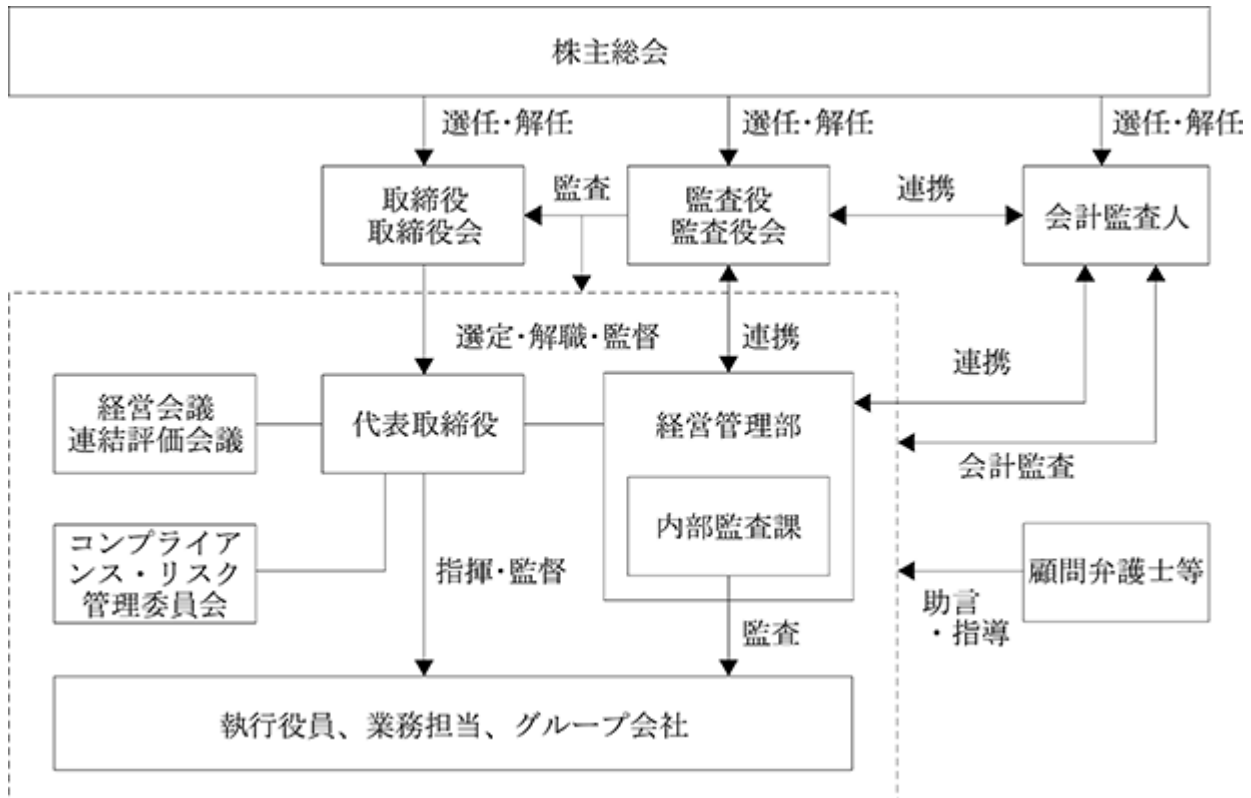
#### ・内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制の整備状況

イ) 各事業本部とは独立した経営管理部が主管となってコンプライアンス・リスク管理委員会を毎月1回開催し、当社各部門並びにグループ会社から選出されたコンプライアンス・リスク管理委員出席の下、当社グループ全体のコンプライアンス教育及びリスク管理のモニタリング活動報告について審議しています。当委員会の議事内容については、取締役及び監査役に報告しています。

ロ) イズミグループ行動憲章を定め、当社及びグループ会社の取締役・従業員の行動規範として、事業活動における法令遵守に努めています。また、法令遵守の徹底・意識向上のため「イズミホットライン」（内部通報制度）を設置し、当社及びグループ会社からの様々なリスク発生の未然防止に努めています。

ハ) 事業活動において生じた様々なリスクへの対応については、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備して対処しており、地震等の災害時には直ちに緊急対策本部（本部長は代表取締役社長）が設置される仕組みとなっています。

以上をまとめた当社の業務執行及び経営監視並びに内部統制システムとリスク管理体制の整備状況を図示すると、次のとおりです。



・当社及びグループ会社から成る企業集団（当社グループ）における業務の適正を確保するための体制

- イ) グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報については、当社の連結評価会議において3か月に1回の報告を義務づけています。
- ロ) 当社のグループ会社に対するリスク管理については、月1回開催される当社のグループ会社コンプライアンス・リスク管理委員会において、グループ会社が抱えるリスクの報告を受けた上で、その対応策を審議しています。
- ハ) 当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ会社に係る連結ベースの年度経営計画の策定等、当社グループ全体の経営を適正に管理監督しています。
- ニ) グループ会社コンプライアンス・リスク管理委員会において審議・決定した法令遵守及びリスク管理については、グループ会社のコンプライアンス・リスク管理委員が各社の取締役及び使用人に周知徹底しています。
- ホ) 当社の経営管理部内部監査課は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行っています。
- ヘ) グループ会社において重大な法令違反または社会的信用を失墜するようなリスクが発生した場合、直ちに当社経営管理部に報告する体制を整備しています。

#### 内部監査及び監査役（監査役会）監査

当社の内部監査部署としては、各事業本部とは独立した経営管理部内に内部監査課を設置し、内部監査強化のため9名のスタッフを配置しています。内部監査課は、年間監査計画に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、本社内の各部門及び各店舗並びに当社グループ会社に対して助言・指導を行い、その結果について代表取締役及び監査役に報告しています。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、監査役会は原則として月1回開催しています。常勤監査役は税理士であり、税務・会計の専門家としての知識・経験を有しており、同様に社外監査役の2名もそれぞれ公認会計士、税理士です。各監査役は内部監査課からの報告を受け、内部監査の情報の共有化を図るとともに、監査役、会計監査人及び内部監査課は連携して定期的に各店舗の監査に臨店して情報交換を行うことにより、内部統制・会計監査の状況を把握し、監査役会において会計監査人による会計監査の結果の報告を受けています。

また、監査役の監査業務をサポートするため、監査役補助スタッフ（兼務）を2名選任し、監査役の監査機能の充実を図っています。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

##### 社外取締役

似鳥昭雄氏は、全国トップの家具・インテリア用品の製造物流小売業であるニトリグループの株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長等、企業の経営に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有していることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役として選任しています。同氏が業務執行者である株式会社ニトリホールディングスと提出会社との間には土地・建物賃貸借契約に基づく取引関係がありますが、東京証券取引所が定める社外役員の独立性判断基準を超えるものではなく、経済的に依存している関係ではありません。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

米田邦彦氏は、経営学を専門とする大学教授であり、企業経営について幅広い知識と高い見識を有していることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役として選任しています。同氏と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

##### 社外監査役

松原治郎氏は、公認会計士で税務・会計の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しています。同氏と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

通堂泰幸氏は、税理士で税務・会計の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しています。同氏と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しています。

いずれも税務・会計の専門的見地から経営に対し厳正な監視を行っており、当社が抱える重要なリスク等については、監査役会において定期的に代表取締役や会計監査人との懇談を行い、リスクに対する意見交換を行っています。また、内部統制監査につきましても、内部監査課からの報告はもちろんのこと、各部署から必要な報告を受けています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしています。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額です。

#### 役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	409	165	53	190	6
監査役 (社外役員を除く)	8	7	0	0	1
社外役員	22	18	2	2	4

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
山西 泰明	215	取締役	提出会社	48	14	149
		取締役	連結子会社	2	-	0

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

ハ) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬限度額は株主総会の決議(平成28年5月26日改定)により400百万円(うち社外取締役分は30百万円、なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と定めています。監査役報酬限度額は株主総会の決議(平成6年5月26日改定)により20百万円と定めています。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議しています。また、監査役個々の報酬については、監査役会の協議によって定めています。



株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,932百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	716,980	762	事業活動の円滑な推進のため
(株)サンエー	129,600	622	事業活動の円滑な推進のため
(株)広島銀行	1,402,000	590	事業活動の円滑な推進のため
(株)山陰合同銀行	409,000	274	事業活動の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,300	70	事業活動の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	19,600	26	事業活動の円滑な推進のため
(株)大正製薬ホールディングス	330	2	事業活動の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	600	0	事業活動の円滑な推進のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	716,980	929	事業活動の円滑な推進のため
(株)広島銀行	1,402,000	744	事業活動の円滑な推進のため
(株)サンエー	129,600	667	事業活動の円滑な推進のため
(株)山陰合同銀行	409,000	411	事業活動の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,300	97	事業活動の円滑な推進のため
第一生命ホールディングス(株)	19,600	41	事業活動の円滑な推進のため
(株)大正製薬ホールディングス	330	3	事業活動の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	600	1	事業活動の円滑な推進のため

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は平成19年5月24日開催の第46回定時株主総会の決議により、あずさ監査法人を会計監査人として選任しています。なお、同監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっています。

同監査法人の当社業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同監査法人と当社との間に責任限定契約はありません。当期において当社の会計監査業務を主に執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属する和泉年昭氏、谷宏子氏です。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名です。

## 当社定款における定め概要

- イ) 取締役の員数を9名以内と定めるほか、株主総会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ロ) 自己株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めています。
- ハ) 株主総会の会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。これは、株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。
- ニ) 職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。
- ホ) 株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前期		当期	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	-
連結子会社	46	3	32	8
合計	96	3	82	8

【その他重要な報酬の内容】

前期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の内容、範囲、日数等の相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,844	10,738
受取手形及び売掛金	31,387	33,645
商品及び製品	26,597	27,658
仕掛品	114	40
原材料及び貯蔵品	437	480
繰延税金資産	2,561	2,505
その他	14,356	14,010
貸倒引当金	590	1,016
流動資産合計	88,708	88,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	358,775	371,618
減価償却累計額	203,231	214,684
建物及び構築物（純額）	155,544	156,934
機械装置及び運搬具	7,332	8,008
減価償却累計額	5,228	5,419
機械装置及び運搬具（純額）	2,104	2,589
土地	156,890	157,628
リース資産	902	548
減価償却累計額	636	351
リース資産（純額）	265	197
建設仮勘定	2,256	9,730
その他	41,188	41,991
減価償却累計額	32,940	33,796
その他（純額）	8,247	8,194
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 325,308	<sup>1</sup> 335,274
無形固定資産		
のれん	7,236	6,235
その他	8,839	8,474
無形固定資産合計	16,075	14,709
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 6,800	<sup>2</sup> 7,924
長期貸付金	1,483	1,651
繰延税金資産	5,444	5,269
敷金及び保証金	19,672	18,572
その他	<sup>2</sup> 4,944	<sup>2</sup> 5,992
貸倒引当金	411	573
投資その他の資産合計	37,934	38,836
固定資産合計	379,318	388,821
資産合計	468,026	476,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	33,479	30,466
短期借入金	1 50,704	1 27,291
1年内返済予定の長期借入金	1 23,320	1 26,415
未払金	15,789	20,206
未払法人税等	7,144	7,115
賞与引当金	1,753	1,921
役員賞与引当金	38	41
ポイント引当金	2,302	2,418
商品券回収損失引当金	111	113
災害損失引当金	-	1,877
事業整理損失引当金	433	-
資産除去債務	21	6
その他	12,863	15,014
流動負債合計	147,963	132,889
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 118,616	1 128,210
リース債務	255	128
長期預り敷金保証金	1 24,044	1 23,827
役員退職慰労引当金	1,435	1,644
利息返還損失引当金	230	168
退職給付に係る負債	7,308	7,429
繰延税金負債	2,272	2,509
資産除去債務	7,445	7,565
その他	603	549
固定負債合計	162,211	172,032
負債合計	310,175	304,922
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,577	22,493
利益剰余金	123,785	136,070
自己株式	18,483	18,484
株主資本合計	147,493	159,693
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	793	1,415
退職給付に係る調整累計額	638	541
その他の包括利益累計額合計	155	873
非支配株主持分	10,203	11,396
純資産合計	157,851	171,963
負債純資産合計	468,026	476,885

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	638,754	670,253
売上原価	501,346	522,833
売上総利益	137,408	147,419
営業収入	30,029	31,867
営業総利益	167,438	179,287
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	12,207	12,641
配送費	6,995	7,387
貸倒引当金繰入額	106	154
従業員給料及び賞与	46,675	50,204
賞与引当金繰入額	1,509	1,596
福利厚生費	7,877	8,998
退職給付費用	1,019	897
賃借料	10,980	11,562
水道光熱費	7,560	7,262
減価償却費	14,631	15,206
その他	25,962	27,704
販売費及び一般管理費合計	135,525	143,616
営業利益	31,912	35,670
営業外収益		
受取利息	157	148
受取配当金	78	77
仕入割引	325	329
債務勘定整理益	100	133
持分法による投資利益	28	12
違約金収入	85	141
その他	656	1,034
営業外収益合計	1,431	1,877
営業外費用		
支払利息	1,587	1,316
支払補償費	365	240
その他	288	302
営業外費用合計	2,242	1,859
経常利益	31,102	35,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 17	1 383
投資有価証券売却益	1,009	60
負ののれん発生益	18	279
補助金収入	369	574
その他	31	77
特別利益合計	1,446	1,374
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 45	2 72
固定資産除却損	3 336	3 482
減損損失	4 865	4 500
災害による損失	-	5 9,367
事業整理損	-	62
事業整理損失引当金繰入額	433	-
その他	483	258
特別損失合計	2,164	10,744
税金等調整前当期純利益	30,384	26,319
法人税、住民税及び事業税	11,935	9,059
法人税等調整額	68	135
法人税等合計	12,004	8,924
当期純利益	18,379	17,395
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	386	380
親会社株主に帰属する当期純利益	18,766	17,015



【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	18,379	17,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,026	940
退職給付に係る調整額	242	96
その他の包括利益合計	1, 2 1,269	1, 2 1,036
包括利益	17,110	18,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,519	17,733
非支配株主に係る包括利益	409	698

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,282	108,283	16,763	133,416
会計方針の変更による 累積的影響額			963		963
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,613	22,282	109,246	16,763	134,379
当期変動額					
剰余金の配当			4,228		4,228
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,766		18,766
自己株式の取得				2,169	2,169
自己株式の処分		295		449	745
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	295	14,538	1,720	13,113
当期末残高	19,613	22,577	123,785	18,483	147,493

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,785	383	1,402	10,890	145,709
会計方針の変更による 累積的影響額					963
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,785	383	1,402	10,890	146,672
当期変動額					
剰余金の配当					4,228
親会社株主に帰属する 当期純利益					18,766
自己株式の取得					2,169
自己株式の処分					745
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	992	254	1,246	687	1,934
当期変動額合計	992	254	1,246	687	11,179
当期末残高	793	638	155	10,203	157,851

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,577	123,785	18,483	147,493
当期変動額					
剰余金の配当			4,729		4,729
連結範囲の変動				23	23
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,015		17,015
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		1		26	25
連結子会社株式の取得 による持分の増減		82			82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	83	12,285	1	12,200
当期末残高	19,613	22,493	136,070	18,484	159,693

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	793	638	155	10,203	157,851
当期変動額					
剰余金の配当					4,729
連結範囲の変動					23
親会社株主に帰属する 当期純利益					17,015
自己株式の取得					4
自己株式の処分					25
連結子会社株式の取得 による持分の増減					82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	621	96	718	1,193	1,911
当期変動額合計	621	96	718	1,193	14,112
当期末残高	1,415	541	873	11,396	171,963

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,384	26,319
減価償却費	15,044	15,691
減損損失	865	500
災害損失	-	9,367
のれん償却額	454	1,078
負ののれん発生益	18	279
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	103
受取利息及び受取配当金	235	226
支払利息	1,587	1,316
持分法による投資損益(は益)	28	12
補助金収入	369	574
投資有価証券売却損益(は益)	992	37
固定資産売却損益(は益)	28	311
固定資産除却損	336	482
売上債権の増減額(は増加)	2,663	2,240
たな卸資産の増減額(は増加)	745	1,322
仕入債務の増減額(は減少)	12,995	3,155
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	147	95
その他	4,296	2,651
小計	26,506	49,447
利息及び配当金の受取額	237	234
利息の支払額	1,817	1,368
補助金の受取額	369	574
災害損失の支払額	-	6,810
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,741	8,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,553	33,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,914	21,945
有形固定資産の売却による収入	182	1,734
無形固定資産の取得による支出	2,143	954
投資有価証券の取得による支出	952	551
投資有価証券の売却による収入	2,427	397
子会社株式の取得による支出	27	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 1,173	2 454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,103	-
短期貸付金の増減額(は増加)	180	85
その他	467	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,071	19,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	28,236	23,413
長期借入れによる収入	31,252	38,412
長期借入金の返済による支出	39,797	26,339
自己株式の取得による支出	2,169	4
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	45
配当金の支払額	4,228	4,729
非支配株主への配当金の支払額	28	29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	46
その他	307	147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,956</b>	<b>16,252</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	439	3,086
現金及び現金同等物の期首残高	12,990	13,429
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,429	1 10,342

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 15社

(株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ、  
(株)ゆめマート、(株)スーパー大栄、(株)ユアーズ  
その他の連結子会社 9社

(株)江津グリーンモール及び持分法適用会社であった(株)サングリーンの株式を取得したことにより、(株)江津グリーンモール及び(株)サングリーンを当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。

また、連結子会社であった丸和商业協同組合は清算終了し、連結子会社である(株)ユアーズは、連結子会社であった(株)味乃屋及び(株)リテイル・ネットを吸収合併しています。

#### (2) 非連結子会社の名称等

(有)ジーエム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 5社

協同組合サングリーン、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、(株)ロッツ、飯塚都市開発(株)

当連結会計年度において、持分法適用会社であった(株)サングリーンは、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。

また、持分法適用会社であった(株)ふじやは株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しています。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(有)ジーエム

(持分法を適用しない理由)

(有)ジーエムは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

#### (3) 持分法を適用しない関連会社の名称等

江津商業開発(株)

(持分法を適用しない理由)

江津商業開発(株)は、清算手続中であり、重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品及び製品 主として売価還元法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、事業用借地権が設定されている借地上的建物、一部の大規模複合型ショッピングセンター並びに一部の連結子会社では定額法を適用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

#### 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

#### ポイント引当金

当社及び一部の連結子会社は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

#### 商品券回収損失引当金

一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

#### 災害損失引当金

熊本地震により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用等に備えるため、当該損失見積額を計上しています。

#### 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しています。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

#### 利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しています。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～6年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

##### 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。



(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。ま  
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等  
の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるた  
め、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物  
に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断  
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見  
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱  
い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	42,727百万円	48,436百万円
土地	63,734 "	63,600 "
計	106,461百万円	112,037百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	7,920百万円	6,300百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,817 "	27,599 "
長期預り敷金保証金	102 "	98 "
計	38,839百万円	33,998百万円

## 2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,529百万円	1,044百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	946 "	1,779 "

## 3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(協)サングリーン	908百万円	756百万円
荒尾シティプラン(株)	79 "	79 "
飯塚都市開発(株)	304 "	269 "
計	1,292百万円	1,105百万円

## 4 貸出コミットメント契約

連結子会社(株)ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
貸出コミットメントの総額	68,345百万円	71,159百万円
貸出実行額	6,451 "	6,431 "
差引額：貸出未実行残高	61,894百万円	64,728百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

このうち主なものは、土地売却益13百万円です。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

このうち主なものは、土地売却益329百万円です。

2 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

このうち主なものは、土地売却損44百万円です。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

このうち主なものは、建物及び構築物売却損37百万円、土地売却損31百万円です。

3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

このうち主なものは、建物及び構築物除却損225百万円です。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

このうち主なものは、建物及び構築物除却損353百万円です。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	場所	種類
店舗	広島県、山口県、福岡県他	土地、建物及び構築物他
賃貸用資産	福岡県他	土地、建物及び構築物他
遊休資産	香川県他	土地他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失865百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地63百万円、建物及び構築物609百万円です。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値(割引率1.21%~1.28%)によっており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しています。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	場所	種類
店舗	広島県、福岡県他	土地、建物及び構築物他
賃貸用資産	広島県他	土地、建物及び構築物
遊休資産	広島県、福岡県、山口県他	土地、建物及び構築物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失500百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地68百万円、建物及び構築物390百万円です。

回収可能価額は、正味売却価額によっており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しています。

5 災害による損失

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
災害資産の原状回復費等	- 百万円	7,693百万円
固定資産や棚卸資産の滅失等	- "	379 "
その他災害に関連する費用	- "	1,294 "
合計	- 百万円	9,367百万円

なお、上記金額には、災害損失引当金繰入額1,877百万円を含んでいます。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	668百万円	1,276百万円
組替調整額	937 "	19 "
計	1,605百万円	1,295百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	451百万円	18百万円
組替調整額	123 "	169 "
計	328百万円	151百万円
税効果調整前合計	1,934百万円	1,446百万円
税効果額	664 "	410 "
その他の包括利益合計	1,269百万円	1,036百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,605百万円	1,295百万円
税効果額	579 "	355 "
税効果調整後	1,026百万円	940百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	328百万円	151百万円
税効果額	85 "	55 "
税効果調整後	242百万円	96百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,934百万円	1,446百万円
税効果額	664 "	410 "
税効果調整後	1,269百万円	1,036百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	78,861,920株	-株	-株	78,861,920株
自己株式 普通株式(株)	7,005,563株	373,031株	175,321株	7,203,273株

(注) 1. 当連結会計年度の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得372,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,031株です。

2. 当連結会計年度の減少は、株式会社スーパー大栄の完全子会社化に係る株式交換による減少175,321株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	2,012	28.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	2,216	31.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,364	33.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	78,861,920株	-株	-株	78,861,920株
自己株式 普通株式(株)	7,203,273株	3,284株	5,251株	7,201,306株

(注) 1. 当連結会計年度の増加は、相互保有株式の増加2,401株、単元未満株式の買取りによる増加883株です。

2. 当連結会計年度の減少は、相互保有株式の売却による減少5,251株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,364	33.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	2,364	33.00	平成28年8月31日	平成28年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,364	33.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
現金及び預金勘定	13,844百万円	10,738百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	415 "	396 "
現金及び現金同等物	13,429百万円	10,342百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

株式の取得により新たに㈱ユアーズ他8社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,560百万円
固定資産	18,967 "
のれん	6,661 "
流動負債	20,861 "
固定負債	7,406 "
非支配株主持分	68 "
新規連結子会社株式の取得価額	5,852百万円
現金及び現金同等物	5,922 "
差引: 新規連結子会社取得による収入( )	69百万円

(注) 差引: 新規連結子会社取得による収入69百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の純額を記載しています。

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 重要な非資金取引の内容

連結子会社である㈱スーパー大栄の完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
株式交換による資本剰余金増加額	295百万円	- 百万円
株式交換による自己株式減少額	449 "	- "



(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	25,673	10,619	15,053
その他(器具備品ほか)	5	5	-
合計	25,678	10,625	15,053

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	25,673	11,858	13,814
その他(器具備品ほか)	-	-	-
合計	25,673	11,858	13,814

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	1,238	1,238
1年超	13,814	12,575
合計	15,053	13,814

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
支払リース料	1,239	1,238
減価償却費相当額	1,239	1,238

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

小売事業における店舗（建物及び構築物）です。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

3. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料（解約不能のもの）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
1年内	763	718
1年超	6,602	5,698
合計	7,365	6,416

1. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,006	345	661
合計	1,006	345	661

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,006	384	621
合計	1,006	384	621

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	175	175
1年超	1,536	1,361
合計	1,712	1,536

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
受取リース料	175	175
減価償却費	41	39

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	209	181
1年超	1,322	1,263
合計	1,531	1,445

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては短期的な預金等、安全性の高い金融商品にて運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債等により調達しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しましては顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに適宜信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されていますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行っており、リスク低減に努めています。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借契約に伴うものであり、信用リスクに晒されていますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、一年以内の支払期日です。また、一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているため、省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。なお、長期借入金の一部については、金利コストを管理するために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として使用しています。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と行っています。

長期預り敷金保証金は、主に店舗に入居するテナントから預け入れされたものです。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,844	13,844	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,387	31,387	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,095	5,095	-
(4) 敷金及び保証金	10,413	10,324	89
資産計	60,740	60,651	89
(5) 支払手形及び買掛金	33,479	33,479	-
(6) 短期借入金	50,704	50,704	-
(7) 未払金	15,789	15,789	-
(8) 長期借入金	141,937	144,732	2,795
(9) 預り敷金保証金	16,734	16,746	12
負債計	258,644	261,452	2,807
(10) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,738	10,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,645	33,645	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,683	6,683	-
(4) 敷金及び保証金	9,844	9,713	130
資産計	60,912	60,781	130
(5) 支払手形及び買掛金	30,466	30,466	-
(6) 短期借入金	27,291	27,291	-
(7) 未払金	20,206	20,206	-
(8) 長期借入金	154,626	157,171	2,545
(9) 預り敷金保証金	16,911	16,874	37
負債計	249,501	252,009	2,508
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっています。その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しています。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

なお、為替予約の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約後の金額によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額によっています。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップ後の金利形態によって算定しています。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(9) 預り敷金保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しています。

なお、1年内返済予定の預り保証金を含めています。

(10) デリバティブ取引

為替予約については、為替予約の振当処理としてヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理としてヘッジ対象である長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	175	196
関係会社株式	1,529	1,044
出資金	1,075	1,911
敷金及び保証金	9,419	8,873
預り敷金保証金	7,331	6,933

これらについては、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、表中には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
敷金及び保証金	823	2,014	2,470	5,105

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
敷金及び保証金	285	2,394	2,692	4,471

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,771	3,071	1,699
小計	4,771	3,071	1,699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	324	422	98
小計	324	422	98
合計	5,095	3,494	1,601

当連結会計年度(平成29年2月28日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,371	3,407	2,964
小計	6,371	3,407	2,964
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	312	375	63
小計	312	375	63
合計	6,683	3,782	2,901

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,427	1,009	17
合計	2,427	1,009	17

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	286	35	22
合計	286	35	22



(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	348	(注)
合計			4,000	348	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	71	(注)
合計			2,000	71	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。また、一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度を採用し、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しています。

なお、その他の連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	7,484	6,560
会計方針の変更による累積的影響額	1,490	-
会計方針の変更を反映した期首残高	5,993	6,560
勤務費用	550	607
利息費用	67	21
数理計算上の差異の発生額	451	18
退職給付の支払額	502	346
その他	-	483
退職給付債務の期末残高	6,560	6,376

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	708	747
退職給付費用	113	132
退職給付の支払額	105	137
新規連結に伴う増加額	31	7
その他	-	302
退職給付に係る負債の期末残高	747	1,052

## (3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	7,308	7,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,308	7,429
退職給付に係る負債	7,308	7,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,308	7,429

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	550	607
利息費用	67	21
数理計算上の差異の費用処理額	115	168
過去勤務費用の費用処理額	7	1
簡便法で計算した退職給付費用	113	132
その他	26	160
確定給付制度に係る退職給付費用	880	770

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
過去勤務費用	7	1
数理計算上の差異	335	150
合計	328	151

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識過去勤務費用	4	2
未認識数理計算上の差異	917	787
合計	921	790

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	割引率	0.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度166百万円、当連結会計年度157百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	212 百万円	348 百万円
固定資産未実現利益	310 "	344 "
無形固定資産評価減	360 "	350 "
投資有価証券評価損	125 "	128 "
賞与引当金	577 "	622 "
退職給付に係る負債	2,116 "	2,331 "
役員退職慰労引当金	490 "	506 "
減価償却超過額	1,067 "	1,837 "
ポイント引当金	757 "	743 "
減損損失	4,470 "	3,815 "
資産除去債務	2,364 "	2,287 "
繰越欠損金	3,490 "	4,221 "
その他	2,613 "	2,383 "
小計	18,957 百万円	19,922 百万円
評価性引当額	9,153 "	9,728 "
繰延税金資産合計	9,803 百万円	10,193 百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	95 "	69 "
固定資産圧縮積立金	369 "	481 "
子会社時価評価差額	1,830 "	1,869 "
その他有価証券評価差額金	498 "	857 "
資産除去債務	1,204 "	1,077 "
その他	72 "	573 "
繰延税金負債合計	4,070 "	4,928 "
繰延税金資産の純額	5,733 百万円	5,265 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,561 百万円	2,505 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,444 "	5,269 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,272 "	2,509 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.4 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	- %
住民税均等割等	0.2 %	- %
評価性引当額の増減	2.4 %	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 %	- %
その他	0.8 %	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5 %	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が引き下げられることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更となる見込みです。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が289百万円減少し、法人税等調整額(借方)が346百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は0.35%から2.12%を使用して資産除去債務の計算をしています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
期首残高	6,723百万円	7,467百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	103 "	42 "
新規連結による増加額	526 "	1 "
時の経過による調整額	119 "	122 "
資産除去債務の履行による減少額	5 "	61 "
期末残高	7,467百万円	7,571百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

また、当連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法を見直しを行っています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しています。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	648,114	17,431	665,545	3,238	668,784	-	668,784
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	461	54,773	55,235	1,649	56,884	56,884	-
計	648,575	72,205	720,780	4,887	725,668	56,884	668,784
セグメント利益	27,649	3,798	31,448	739	32,187	(注2) 274	31,912
セグメント資産	409,651	62,272	471,923	17,009	488,933	(注3) 20,906	468,026
その他の項目							
減価償却費	14,022	605	14,628	158	14,786	154	14,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,977	1,815	29,792	33	29,826	(注4) 1,767	28,058

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 274百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 20,906百万円は、全社資産5,413百万円及びセグメント間消去等 26,319百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,767百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	682,069	16,802	698,872	3,248	702,121	-	702,121
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	621	79,722	80,344	1,687	82,031	82,031	-
計	682,691	96,524	779,216	4,936	784,152	82,031	702,121
セグメント利益	31,272	3,902	35,175	976	36,151	(注2) 480	35,670
セグメント資産	411,044	63,092	474,137	18,645	492,783	(注3) 15,897	476,885
その他の項目							
減価償却費	14,731	651	15,382	165	15,548	341	15,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,021	1,428	23,450	91	23,541	(注4) 641	22,900

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 480百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 15,897百万円は、全社資産5,277百万円及びセグメント間消去等 21,174百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 641百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	816	49	865	-	-	865

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	490	10	500	-	-	500

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	454	-	454	-	-	454
当期末残高	7,236	-	7,236	-	-	7,236

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	1,078	-	1,078	-	-	1,078
当期末残高	6,235	-	6,235	-	-	6,235

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

その他セグメントにおいて連結子会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんの発生益（特別利益）18百万円を計上しています。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

小売事業セグメントにおいて持分法適用会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれんの発生益（特別利益）279百万円を計上しています。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山西大輔			(株)イズミ社員	(被所有)直接 1.0	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	11	差入敷金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	第一不動産(株)(注1)	広島市東区	30	不動産管理業	(被所有)直接 5.9	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	341		
	山西ワールド(株)(注2)	広島市東区	100	不動産管理業	(被所有)直接 27.9	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	28		

関連当事者との取引のうち、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しています。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山西大輔			(株)イズミ社員	(被所有)直接 1.0	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	10		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	第一不動産(株)(注1)	広島市東区	30	不動産管理業	(被所有)直接 5.9	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	341		
	山西ワールド(株)(注2)	広島市東区	100	不動産管理業	(被所有)直接 27.9	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	33	差入敷金	15

関連当事者との取引のうち、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,060円44銭	2,240円66銭
1株当たり当期純利益金額	261円96銭	237円45銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,851	171,963
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,203	11,396
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,203)	(11,396)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,648	160,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,658	71,660

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,766	17,015
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,766	17,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,640	71,657

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成29年4月11日(火)開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施しました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

7,196,720株(消却前の発行済株式総数に対する割合9.1%)

(3) 消却日

平成29年4月28日

(4) その他

消却後の発行済株式総数は、71,665,200株となります。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,704	27,291	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,320	26,415	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	121	100	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,616	128,210	0.7	平成30年3月1日～平成39年3月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	255	128	2.1	平成30年3月1日～平成32年7月20日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	41	39	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53	16	-	平成30年3月1日～平成31年2月20日
合計	193,113	182,201	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2. リース債務については、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていません。  
 3. 長期未払金の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
 4. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,606	21,611	20,029	16,907
リース債務	79	45	3	-
長期未払金	16	-	-	-

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載していますので、省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	171,672	344,332	513,269	702,121
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,734	5,700	12,493	26,319
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,978	3,062	7,299	17,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.52	42.74	101.87	237.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	55.52	12.78	59.13	135.59

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,985	4,523
売掛金	8,651	12,474
商品	22,880	24,124
原材料及び貯蔵品	245	267
前払費用	722	794
繰延税金資産	2,176	2,127
短期貸付金	4,301	4,541
預け金	1,609	757
その他	2,302	2,573
貸倒引当金	79	81
流動資産合計	2 47,795	2 52,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,936	133,824
構築物	5,872	5,514
機械及び装置	1,742	1,981
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,188	5,133
土地	125,544	126,534
リース資産	27	14
建設仮勘定	2,243	9,702
有形固定資産合計	1 272,556	1 282,707
無形固定資産		
借地権	4,148	4,145
ソフトウェア	1,352	1,558
その他	1,623	1,109
無形固定資産合計	7,124	6,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,377	2,932
関係会社株式	11,058	11,265
出資金	4	4
関係会社出資金	866	904
長期貸付金	1,479	1,478
長期前払費用	782	707
繰延税金資産	4,168	4,064
出店仮勘定	159	293
差入敷金及び保証金	20,239	19,839
その他	2,785	2,912
貸倒引当金	303	302
投資その他の資産合計	43,617	44,100
固定資産合計	2 323,298	2 333,622
資産合計	371,093	385,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	24,436	25,832
短期借入金	1 32,042	1 27,442
1年内返済予定の長期借入金	1 22,135	1 20,003
リース債務	13	13
未払金	14,784	19,637
未払費用	1,670	1,648
未払法人税等	5,930	6,298
未払消費税等	35	1,953
前受金	1,521	1,503
預り金	1,454	1,744
賞与引当金	1,299	1,497
役員賞与引当金	2	2
ポイント引当金	2,163	2,323
商品券回収損失引当金	111	113
災害損失引当金	-	1,876
資産除去債務	-	6
その他	2,026	2,370
流動負債合計	2 109,630	2 114,267
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 101,720	1 101,116
リース債務	16	2
長期預り敷金	1 21,309	1 21,430
長期預り保証金	1 1,694	1 1,385
退職給付引当金	5,131	5,586
役員退職慰労引当金	1,314	1,507
資産除去債務	6,780	6,865
その他	193	159
固定負債合計	2 138,160	2 138,053
負債合計	247,790	252,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
その他資本剰余金	295	295
資本剰余金合計	22,577	22,577
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	85	64
固定資産圧縮積立金	441	750
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	46,604	56,025
利益剰余金合計	98,961	108,670
自己株式	18,480	18,484
株主資本合計	122,672	132,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630	1,029
評価・換算差額等合計	630	1,029
純資産合計	123,302	133,406
負債純資産合計	371,093	385,727

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1 580,576	1 618,663
売上原価	1 469,617	1 503,145
売上総利益	110,959	115,518
営業収入	1 28,455	1 29,367
営業総利益	139,414	144,885
販売費及び一般管理費合計	1, 2 111,201	1, 2 114,662
営業利益	28,212	30,222
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	238	349
仕入割引	324	328
債務勘定整理益	100	133
その他	503	749
営業外収益合計	1 1,167	1 1,560
営業外費用		
支払利息	1,491	1,246
支払補償費	364	233
その他	169	162
営業外費用合計	1 2,024	1 1,643
経常利益	27,355	30,139
特別利益		
固定資産売却益	13	55
投資有価証券売却益	604	-
補助金収入	369	574
抱合せ株式消滅差益	188	-
特別利益合計	1,175	629
特別損失		
固定資産売却損	44	22
固定資産除却損	183	282
減損損失	282	261
災害による損失	-	3 8,655
その他	54	-
特別損失合計	565	9,221
税引前当期純利益	27,964	21,547
法人税、住民税及び事業税	10,004	7,103
法人税等調整額	149	5
法人税等合計	10,153	7,109
当期純利益	17,811	14,438

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	-	22,282	2,094	94	234
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,613	22,282	-	22,282	2,094	94	234
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						24	
特別償却準備金の積立						14	
固定資産圧縮積立金の取崩							33
固定資産圧縮積立金の積立							240
自己株式の取得							
自己株式の処分			295	295			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	295	295	-	9	207
当期末残高	19,613	22,282	295	22,577	2,094	85	441

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	32,255	84,415	16,760	109,551	1,399	1,399	110,950
会計方針の変更による累積的影響額		963	963		963			963
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,736	33,218	85,378	16,760	110,514	1,399	1,399	111,913
当期変動額								
剰余金の配当		4,228	4,228		4,228			4,228
当期純利益		17,811	17,811		17,811			17,811
特別償却準備金の取崩		24	-		-			-
特別償却準備金の積立		14	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		33	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		240	-		-			-
自己株式の取得				2,169	2,169			2,169
自己株式の処分				449	745			745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						769	769	769
当期変動額合計	-	13,385	13,582	1,720	12,158	769	769	11,388
当期末残高	49,736	46,604	98,961	18,480	122,672	630	630	123,302



当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	295	22,577	2,094	85	441
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						23	
特別償却準備金の積立						1	
固定資産圧縮積立金の取崩							63
固定資産圧縮積立金の積立							372
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	21	308
当期末残高	19,613	22,282	295	22,577	2,094	64	750

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	46,604	98,961	18,480	122,672	630	630	123,302
当期変動額								
剰余金の配当		4,729	4,729		4,729			4,729
当期純利益		14,438	14,438		14,438			14,438
特別償却準備金の取崩		23	-		-			-
特別償却準備金の積立		1	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		63	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		372	-		-			-
自己株式の取得				4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						398	398	398
当期変動額合計	-	9,421	9,709	4	9,705	398	398	10,103
当期末残高	49,736	56,025	108,670	18,484	132,377	1,029	1,029	133,406

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理

し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商 品	(店舗)	売価還元法
	(エクセル事業部)	移動平均法
	(流通センター)	最終仕入原価法
原材料及び貯蔵品		最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、事業用借地権が設定されている借地上の建物、並びに一部の大規模複合型ショッピングセンターでは定額法を適用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

### (4) ポイント引当金

将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

### (5) 商品券回収損失引当金

一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

### (6) 災害損失引当金

熊本地震により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用等に備えるため、当該損失見積額を計上しています。

### (7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

### (8) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断していません。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	38,049百万円	43,976百万円
土地	56,614 "	56,614 "
合計	94,664百万円	100,590百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	6,000百万円	4,500百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	27,218 "	24,705 "
長期預り敷金・長期預り保証金	102 "	98 "
合計	33,320百万円	29,304百万円

2 関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	11,767百万円	16,205百万円
長期金銭債権	5,262 "	4,942 "
短期金銭債務	11,683 "	13,617 "
長期金銭債務	50 "	50 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(株)長崎ベイサイドモール	507百万円	343百万円
協同組合サングリーン	908 "	756 "
荒尾シティプラン(株)	79 "	79 "
計	1,495百万円	1,179百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
関係会社との営業取引による取引高の総額	54,582百万円	80,824百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	99 "	211 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
従業員給料及び賞与	32,449百万円	33,621百万円
減価償却費	12,532 "	12,718 "
賞与引当金繰入額	1,299 "	1,497 "
役員退職慰労引当金繰入額	112 "	192 "
貸倒引当金繰入額	24 "	0 "
おおよその割合		
販売費	53.7 %	55.0 %
一般管理費	46.3 %	45.0 %

3 災害による損失

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
災害資産の原状回復費等	- 百万円	7,339百万円
固定資産や棚卸資産の滅失等	- "	281 "
その他災害に関連する費用	- "	1,034 "
合計	- 百万円	8,655百万円

なお、上記金額には、災害損失引当金繰入額1,876百万円を含んでいます。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は11,058百万円。うち、子会社株式は10,903百万円、関連会社株式は155百万円。)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は11,265百万円。うち、子会社株式は11,125百万円、関連会社株式は140百万円。)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
無形固定資産評価減	333百万円	320百万円
投資有価証券評価損	87 "	82 "
未払賞与	306 "	274 "
貸倒引当金	123 "	116 "
賞与引当金	426 "	459 "
ポイント引当金	709 "	713 "
退職給付引当金	1,650 "	1,705 "
役員退職慰労引当金	421 "	461 "
減価償却超過額	950 "	948 "
減損損失	2,155 "	2,043 "
資産除去債務	2,176 "	2,096 "
その他	818 "	746 "
小計	10,159百万円	9,968百万円
評価性引当額	2,124 "	1,960 "
繰延税金資産合計	8,034百万円	8,008百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	40 "	28 "
固定資産圧縮積立金	209 "	329 "
その他有価証券評価差額金	228 "	374 "
資産除去債務	1,177 "	1,044 "
その他	34 "	39 "
繰延税金負債合計	1,689 "	1,816 "
繰延税金資産の純額	6,344百万円	6,192百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が引き下げられることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更となる見込みです。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が306百万円減少し、法人税等調整額(借方)が326百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加しています。



(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成29年4月11日(火)開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施しました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

7,196,720株(消却前の発行済株式総数に対する割合9.1%)

(3) 消却日

平成29年4月28日

(4) その他

消却後の発行済株式総数は、71,665,200株となります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	131,936	11,416	541 (248)	8,986	133,824	163,406
	構築物	5,872	474	8	824	5,514	16,360
	機械及び装置	1,742	549	10	300	1,981	4,312
	車両運搬具	0	-	0	0	0	22
	工具、器具及び備品	5,188	2,021	47	2,028	5,133	23,707
	土地	125,544	1,822	831 (10)	-	126,534	-
	リース資産	27	-	-	12	14	59
	建設仮勘定	2,243	23,729	16,271	-	9,702	-
	計	272,556	40,013	17,709 (259)	12,152	282,707	207,869
無 形 固 定 資産	借地権	4,148	1	4 (2)	-	4,145	-
	ソフトウェア	1,352	773	-	567	1,558	1,311
	その他	1,623	313	567	259	1,109	1,062
	計	7,124	1,088	571 (2)	827	6,814	2,373

(注) 1. 少額固定資産については、各資産ごとに含めて記載しています。

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額です。

3. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物の主な増加	店舗新設・増床等によるもの	8,215 百万円
土地の主な増加	店舗新設・増床等によるもの	1,620 "
土地の主な減少	売却によるもの	754 "
建設仮勘定の主な増加	店舗新設・増床等によるもの	18,576 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	383	383	383	383
賞与引当金	1,299	1,497	1,299	1,497
役員賞与引当金	2	2	2	2
ポイント引当金	2,163	2,323	2,163	2,323
商品券回収損失引当金	111	62	61	113
災害損失引当金	-	1,876	-	1,876
役員退職慰労引当金	1,314	192	-	1,507

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																							
定時株主総会	5月中																																							
基準日	2月末日																																							
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																																							
1単元の株式数	100株																																							
単元未満株式の買取り																																								
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																							
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																							
取次所	-																																							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																							
公告掲載方法	日本経済新聞																																							
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上所有の株主に、「株主ご優待券(券面額200円)」或いは「ギフト券」のいずれかをお選びいただきお贈りいたします。</p> <p>「株主ご優待券」について</p> <p>(1) 発行基準</p> <table border="1"> <tr> <td>100株以上</td> <td>200株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>300株未満</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>400株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>400株以上</td> <td>500株未満</td> <td>25枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>100枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>150枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>200枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>6,000株未満</td> <td>250枚</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>8,000株未満</td> <td>300枚</td> </tr> <tr> <td>8,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>400枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>一律に500枚</td> </tr> </table> <p>(2) 優待方法 1回のお買上金額(1枚のレシートの値引券等ご利用後の消費税込金額)2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できます。ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。</p> <p>(3) 対象店舗 当社指定店舗及び当社指定の提携店舗</p> <p>(4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで</p> <p>「ギフト券」について</p> <p>(1) 贈呈基準 100株以上 500円相当 1,000株以上 2,000円相当</p> <p>(2) 種類 全国でご利用いただけるものを選定いたします。</p>	100株以上	200株未満	10枚	200株以上	300株未満	15枚	300株以上	400株未満	20枚	400株以上	500株未満	25枚	500株以上	1,000株未満	30枚	1,000株以上	2,000株未満	50枚	2,000株以上	3,000株未満	100枚	3,000株以上	4,000株未満	150枚	4,000株以上	5,000株未満	200枚	5,000株以上	6,000株未満	250枚	6,000株以上	8,000株未満	300枚	8,000株以上	10,000株未満	400枚	10,000株以上		一律に500枚
100株以上	200株未満	10枚																																						
200株以上	300株未満	15枚																																						
300株以上	400株未満	20枚																																						
400株以上	500株未満	25枚																																						
500株以上	1,000株未満	30枚																																						
1,000株以上	2,000株未満	50枚																																						
2,000株以上	3,000株未満	100枚																																						
3,000株以上	4,000株未満	150枚																																						
4,000株以上	5,000株未満	200枚																																						
5,000株以上	6,000株未満	250枚																																						
6,000株以上	8,000株未満	300枚																																						
8,000株以上	10,000株未満	400枚																																						
10,000株以上		一律に500枚																																						

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)  
平成28年5月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)  
平成28年7月14日 関東財務局長に提出

第56期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)  
平成28年10月14日 関東財務局長に提出

第56期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)  
平成29年1月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号、第12号並びに第19号（重要な災害の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月24日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 泉 年 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年4月11日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イズミの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社イズミが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 泉 年 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年4月11日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。